

平成19年3月期

決算短信

平成 19年5月15日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7999

(URL <http://www.mutoh-hd.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 佐藤 敏明

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部 部長 氏名 阿部 利彦 TEL (03) 5740 - 8700

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満の端数切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,752	0.5	1,962	69.5	2,068	39.6	1,073	-
18年3月期	28,612	1.2	1,157	4.3	1,481	4.6	982	-

	1株当たり 当期純利益 又は純損失()	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.83	-	6.0	7.2	6.8
18年3月期	18.81	-	5.5	5.2	4.0

(参考)持分法投資損益 19年3月期 27百万円 18年3月期 21百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	29,723	18,744	62.0	364.41
18年3月期	27,683	17,529	63.3	335.92

(参考)自己資本 19年3月期 18,423百万円 18年3月期 17,529百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,912	2,743	796	5,819
18年3月期	1,845	133	1,692	7,192

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	年間
	円 銭
18年3月期	-
19年3月期	-
20年3月期(予想)	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,000	2.5	700	25.0	700	29.4	300	44.4	5.93
通期	29,500	2.6	2,100	7.0	2,100	1.5	1,100	2.5	21.76

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 54,818,180株 18年3月期 54,818,180株

期末自己株式 19年3月期 4,260,220株 18年3月期 2,635,156株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,100	9.6	71	-	413	47.4	322	-
18年3月期	16,712	5.3	239	-	280	29.2	832	-

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	6.25	-
18年3月期	15.95	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,607	13,904	70.9	274.93
18年3月期	21,176	14,132	66.7	270.74

(参考)自己資本 19年3月期 13,904百万円 18年3月期 14,132百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料等に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一時的な世界同時株安などにより景気減速が懸念されましたが、地域格差はあるものの総じて堅調に推移したものとされます。

米国経済は原油高による原材料高騰の影響や住宅市場の先行き警戒感の顕在化などの懸念材料があるものの設備投資や個人消費は堅調に推移しており、欧州経済においても為替面でユーロ高による輸出への懸念材料はあるものの米国経済同様設備投資や個人消費は堅調に推移しており緩やかな成長を維持しています。また、アジア経済では一部で世情不安はあるものの中国を中心として依然高い成長を維持しています。

国内経済においては、ゼロ金利政策解除による影響ならびに原油高による原材料高騰の影響が懸念されていますが、雇用環境の改善や企業の設備投資が堅調に推移していることなどから穏やかな景気回復基調を示しています。

こうした状況の中、当社グループでは国内外での競争の激化、低価格傾向に対処すべく、コストパフォーマンスを重視した製品投入を本格化し、また、当社グループの営業体制の見直しや企業集団の集約化など、グループ全体としての事業の効率化と積極的な業務提携等の実施による攻めの経営戦略を推進してまいりました。

以上の結果、国内市場での大判グラフィック用プリンタの伸び悩みと3次元CADソフトウェアの市場投入遅延があったものの、ソフトウェア受託開発を主事業とする子会社・関連会社2社の合併効果や海外市場での為替の影響等により、売上高は287億52百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

損益面では、売上高要因に加え、大判グラフィック用プリンタでのコストパフォーマンスを重視した製品投入の本格化により採算性が改善され、営業利益は19億62百万円(前年同期比69.5%増)となりましたが、会社分割費用である持株会社移行関連費用39百万円や国内子会社等の固定資産減損損失83百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は10億73百万円(前年同期比20億55百万円の改善)となりました。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

1) 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、競争激化による低価格化に対応したコストパフォーマンスに優れたグラフィック用プリンタの製品投入を本格化いたしました。

売上高では海外市場は依然好調に推移しているものの国内市場での減少から222億4百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、損益面では新製品効果と為替の影響が大きく貢献したことから営業利益は16億40百万円(前年同期比85.3%増)と大きく改善いたしました。

2) 情報サービス事業

CAD用ソフトウェア事業では、投入時期が年後半となり新製品効果は限定的ながら採算性のよい製造業向け自社ブランドソフト「M-D r a f」シリーズに3次元ソフトウェアを新たにラインアップし積極的に収益性の向上をはかりました。また、ソリューション事業の効率化推進を目的にソフトウェア受託開発を主事業とする子会社・関連会社2社の合併を実施いたしました。その結果、売上高は34億3百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は26百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

3) その他の事業

その他の事業は「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などの安定した事業で構成されております。売上高は店舗部門の減少などにより31億45百万円(前年同期比1.2%減)となりましたが、営業利益では、営業費用の圧縮等により2億72百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<所在地別セグメントの状況>

1) 日本

売上高は情報サービス事業でのソリューション事業の効率化推進を目的とした子会社・関連会社2社の合併効果はあるものの、情報画像関連機器事業において大判グラフィックプリンタの国内市場での減少とアジア市場で一部地域の世情不安や中国での低価格化の影響などにより165億42百万円(前年同期比5.9%減)となりました。また、損益面では新製品効果による原価率および費用の改善の結果、営業利益は5億71百万円(前年同期比142.0%増)となり大幅に増加いたしました。

2) ヨーロッパ

売上高はグラフィック用プリンタのOEM事業は縮小したものの、新製品効果およびプリンタ用サプライ品の売上が順調に推移したことに加え、為替の影響が大きく貢献したことにより94億3百万円(前年同期比9.0%増)となりました。また、損益面でも売上増加と為替の影響から12億73百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

3) 北アメリカ

第2四半期より投入した屋外用大判プリンタの新製品が好調に推移したことにより、売上高は28億6百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は40百万円(前年同期比1億1百万円の改善)となりました。

次期の業績見通し

世界経済では米国経済で住宅市場と設備投資動向の減速から景気減速が懸念されております。しかし、EU諸国では設備投資需要の拡大は依然として続いており堅調に推移するものと思われれます。また、アジア経済も依然として中国を中心に拡大基調が持続するものと予想されます。一方、国内の経済環境は引き続き原油高等の影響は懸念されるものの目の先の企業業績は好調を維持しており緩やかな拡大が持続すると思われれます。

このような環境の中で、当社グループは安定した収益構造の構築を目指し会社分割によりグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制へ移行いたしました。

当社グループ製品の世界における市場環境は低価格化傾向とともにますます競争が激しくなっており、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。連結各社が各々の得意分野に集中することで情報画像関連機器事業では引き続きコストパフォーマンスに優れた大判インクジェットプリンタの開発と市場投入、また、情報サービス事業では採算性のよい自社ブランドCADソフト拡充などに努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 295 億円、営業利益 21 億円、経常利益 21 億円、当期純利益 11 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の減少 13 億 72 百万円、繰延税金資産の増加 2 億 34 百万円等により流動資産が 8 億 75 百万円減少し、子会社による賃貸用不動産取得 27 億円等により固定資産が 29 億 14 百万円増加となりました。その結果、前連結会計年度末に比べ 20 億 39 百万円増加し、297 億 23 百万円となりました。

負債につきましては、未払金、未払法人税等による流動負債 2 億 23 百万円増加、その他固定負債の預り保証金の増加等による固定負債 6 億 1 百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ 8 億 24 百万円増加し、109 億 78 百万円となりました。

純資産につきましては当期純利益の計上 10 億 73 百万円、少数株主持分の増加 3 億 20 百万円、自己株式の取得 4 億 46 百万円等により前連結会計年度末に比べ 12 億 14 百万円増加し、187 億 44 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー 19 億 12 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー 27 億 43 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー 7 億 96 百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より 14 億 26 百万円減少しましたが、連結子会社の合併による増加 53 百万円があり、58 億 19 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出 7 億 66 百万円、仕入債務の減少 3 億 51 百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上 19 億 1 百万円、売上債権の減少 5 億 48 百万円等の資金増加要因により、19 億 12 百万円(前年同期比 66 百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金の預かりによる収入 4 億 76 百万円等の資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出 30 億 61 百万円等の資金減少要因により、27 億 43 百万円の支出(前年同期比 26 億 9 百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の収入 12 億円があったものの、長期借入金の返済支出 15 億 49 百万円、自己株式取得による支出 4 億 46 百万円等により、7 億 96 百万円の支出(前年同期比 8 億 96 百万円の支出減)となりました。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.9	62.0	63.3	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	60.8	53.9	58.2	47.6
債務償還年数 (年)	2.1	2.4	4.3	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	17.8	9.9	35.1	63.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存でおります。早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

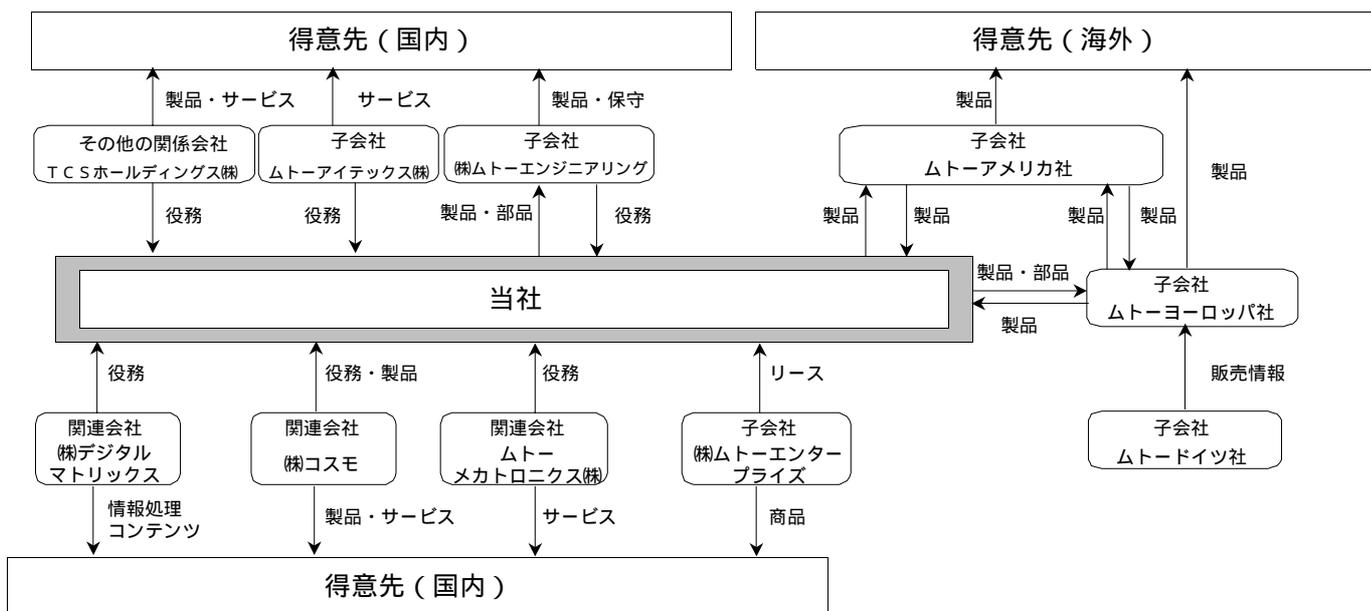
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社、関連会社3社ならびにその他の関係会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> グラフィックアーツ用大判プリンタ CAD図面出力用プロッタ 業界特化型プロッタ イメージスキャナ 関連サプライ品 	生産会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・㈱コスモ 販売会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社 ・㈱ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を㈱ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> システムインテグレーション ソフトウェア開発 CAD及び関連ソフトウェア 	開発会社... 当社・ムトーアイテックス㈱・ムトーマカトロニクス㈱ ・㈱デジタルマトリックス 販売会社... 当社・ムトーアイテックス㈱・ムトーマカトロニクス㈱ ・㈱デジタルマトリックス
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> 設計製図機械・光学式計測器 運動用補助品・書籍・文具 事務機器・飲食業 	生産会社... ㈱ムトーエンジニアリング 販売会社... ㈱ムトーエンタープライズ・㈱ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社6社については、すべて連結しております。また、関連会社3社については持分法を適用しております。
2. 子会社のムトーテクノサービス㈱と関連会社の㈱テクノバは平成18年4月1日に合併し、社名をムトーテクノバ㈱に変更しております。また、ムトーテクノバ㈱は、平成19年1月24日に社名をムトーアイテックス㈱に変更しております。

3. 当社は平成18年12月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により新たな武藤工業(株)に承継させ、旧武藤工業(株)を持株会社（MUTOHホールディングス(株)）に移行しました。

また、当該分割に伴い、同日付で当社は武藤工業(株)からMUTOHホールディングス(株)に商号を変更しております。

なお、平成19年4月1日の持株会社移行に伴い、

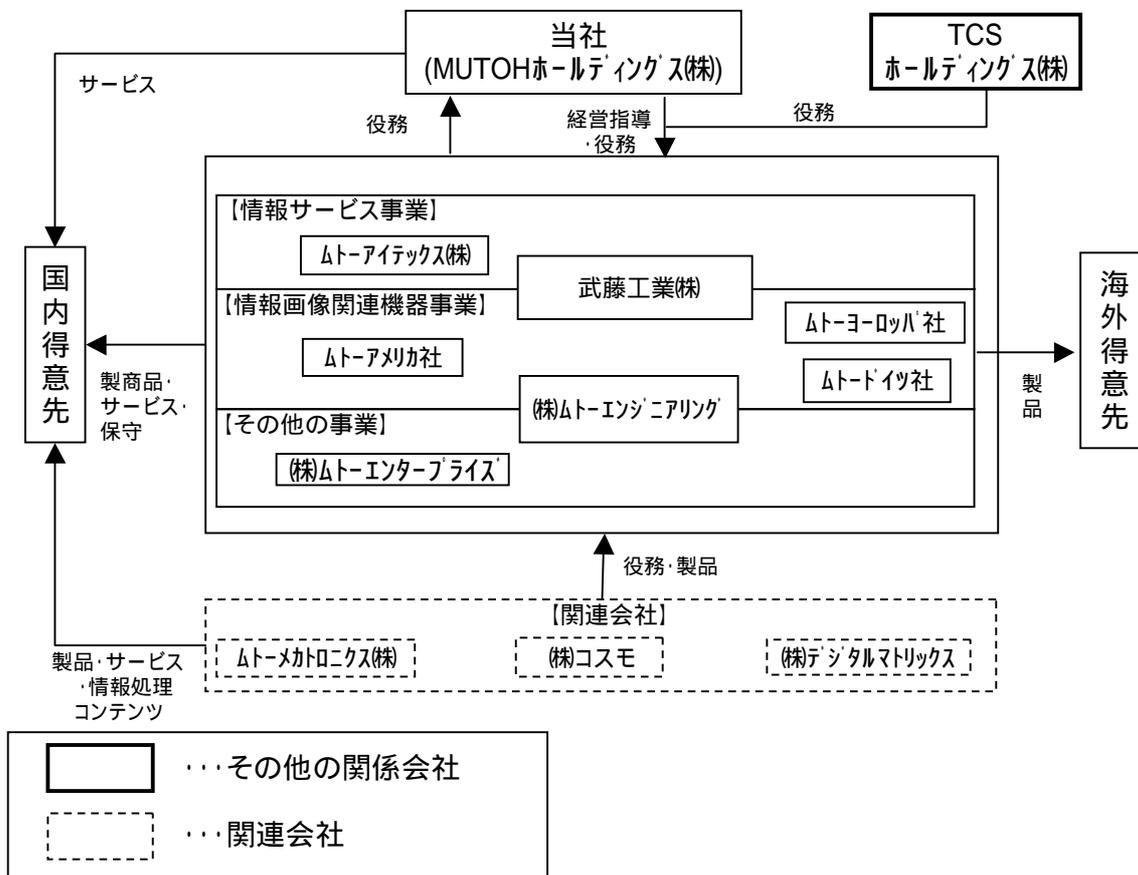
- ・「当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連」
- ・「事業の系統図」

は、以下のとおりとなります。

・「当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連」

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・関連サプライ品 	生産会社... 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・(株)コスモ 販売会社... 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社 ・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・CAD及び関連ソフトウェア 	開発会社... 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) ・ムトーメカトロニクス(株)・(株)デジタルマトリックス 販売会社... 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) ・ムトーメカトロニクス(株)・(株)デジタルマトリックス
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機械・光学式計測器 ・運動用補助品・書籍・文具・旅行業 ・不動産賃貸業・事務機器・飲食業 	生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... 当社・(株)ムトーエンタープライズ ・(株)ムトーエンジニアリング

・「事業の系統図」



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業基盤である大型フルカラーインクジェットプリンタおよびプロッタ等の情報画像関連機器事業およびCAD・CAM等の情報サービス事業を中心に展開をし、成長を遂げて参りました。

一方で、最近の当社グループを取り巻く市場はビジネス環境の変化と技術革新の大きな変革期に差し掛かっており、市場環境の変化に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値を提供することが求められております。

当社グループは、このような市場環境の変化を鑑み、グループ戦略による経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化といった目的実現に向けた体制の整備を行うこととし、平成19年4月1日を期日として会社分割によりグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行いたしました。

当社グループは、

「常に革新する
新しい事に挑戦する
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、
企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」
ことで、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に一層努めてまいります。

(2) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、持株会社体制の移行に伴い、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質を目指しておりますが、グループ経営の根幹をなす事業執行機能において市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることのない強い企業体質を実現するためには「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めをすることが経営課題と考えております。

事業基盤強化にあたり、次の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタにおける市場環境は市場拡大に伴い大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著です。このように今後とも厳しい環境が予想される中、新製品開発スピードの重要性およびコストパフォーマンスに優れた製品供給によるブランド強化が求められています。

当社グループでは、主力製品である大判グラフィック用プリンタおよびCAD図面出

力用プロッタに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品やコストパフォーマンスの高い新製品の開発、販売を積極的に展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社グループ独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、コストパフォーマンスに優れた製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立ならびに顧客満足度向上へ向けたサービス体制の確立を目指します。

情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは、CAD関連ビジネスの強化と引き続き需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスト編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力し、事業拡大に向けパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。
- ・ 関連事業を推進するムトーアイテックス株式会社などとのグループ内協業体制を積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		17,939,598	60.4	18,814,655	68.0	875,057
1. 現金及び預金		5,819,722		7,192,277		1,372,554
2. 受取手形及び売掛金		6,574,696		6,764,232		189,535
3. たな卸資産		4,612,699		4,514,441		98,257
4. 繰延税金資産		302,042		67,232		234,809
5. その他		761,451		393,672		367,779
貸倒引当金		131,014		117,200		13,813
固定資産		11,783,759	39.6	8,869,182	32.0	2,914,576
1. 有形固定資産		9,866,574	33.2	6,977,234	25.2	2,889,339
(1) 建物及び構築物		4,083,198		3,499,221		583,976
(2) 機械装置及び運搬具		380,263		331,428		48,834
(3) 工具・器具及び備品		225,759		309,650		83,890
(4) 土地		5,082,659		2,836,934		2,245,724
(5) 建設仮勘定		94,694		-		94,694
2. 無形固定資産		180,475	0.6	144,588	0.5	35,887
3. 投資その他の資産		1,736,709	5.8	1,747,359	6.3	10,650
(1) 投資有価証券		1,015,474		1,181,195		165,721
(2) 長期貸付金		777		1,288		511
(3) 差入保証金		248,904		200,872		48,031
(4) 繰延税金資産		455,588		401,445		54,142
(5) その他		147,506		98,577		48,929
貸倒引当金		131,543		136,021		4,478
資産合計		29,723,357	100.0	27,683,838	100.0	2,039,519

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,712,054	22.6	6,488,962	23.4	223,091
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,034,441		4,179,537		145,095
2. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	82,500		147,000		64,500
3. 未 払 金	583,199		458,012		125,186
4. 未 払 法 人 税 等	303,892		223,420		80,472
5. 賞 与 引 当 金	163,072		125,799		37,273
6. 製 品 保 証 引 当 金	566,434		443,137		123,296
7. 繰 延 税 金 負 債	-		13,297		13,297
8. そ の 他	978,512		898,757		79,755
固 定 負 債	4,266,830	14.3	3,665,314	13.3	601,515
1. 長 期 借 入 金	1,125,000		1,352,500		227,500
2. 繰 延 税 金 負 債	446,587		311,824		134,763
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,044,971		1,794,847		250,123
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	53,779		92,987		39,208
5. そ の 他	596,492		113,155		483,337
負 債 合 計	10,978,884	36.9	10,154,277	36.7	824,607

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	10,199,013	36.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	4,592,899	16.6	-
利 益 剰 余 金	-	-	3,980,832	14.4	-
その他有価証券評価差額金	-	-	388,515	1.4	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	993,626	3.6	-
自 己 株 式	-	-	638,072	2.3	-
資 本 合 計	-	-	17,529,561	63.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	27,683,838	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					-
1. 資 本 金	10,199,013	34.3	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	4,182,154	14.0	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	5,437,610	18.3	-	-	-
4. 自 己 株 式	1,084,881	3.6	-	-	-
株 主 資 本 合 計	18,733,896	63.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					-
1. その他有価証券評価差額金	280,903	0.9	-	-	-
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	591,133	1.9	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	310,229	1.0	-	-	-
少 数 株 主 持 分	320,806	1.1	-	-	-
純 資 産 合 計	18,744,473	63.1	-	-	18,744,473
負 債 純 資 産 合 計	29,723,357	100.0	-	-	29,723,357

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比 較 増 減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	金 額
売 上 高		28,752,821	100.0	28,612,606	100.0	140,214
売 上 原 価		19,783,974	68.8	20,388,201	71.3	604,227
売 上 総 利 益		8,968,846	31.2	8,224,405	28.7	744,441
販売費及び一般管理費		7,006,523	24.4	7,066,916	24.7	60,393
営 業 利 益		1,962,323	6.8	1,157,488	4.0	804,835
営 業 外 収 益		398,736	1.4	471,837	1.7	73,101
1. 受 取 利 息		96,603		45,642		50,960
2. 受 取 配 当 金		4,869		6,089		1,220
3. 投資有価証券売却益		-		124,546		124,546
4. 受 取 家 賃		182,338		139,857		42,480
5. 為 替 差 益		-		15,077		15,077
6. 持 分 法 投 資 利 益		27,678		21,685		5,992
7. レバレッジドリース投資収益		-		28,066		28,066
8. そ の 他		87,247		90,872		3,624
営 業 外 費 用		292,702	1.0	147,486	0.5	145,215
1. 支 払 利 息		31,636		50,347		18,711
2. 為 替 差 損		109,369		-		109,369
3. 賃 貸 資 産 費 用		86,722		41,934		44,788
4. 遊 休 資 産 費 用		3,574		20,946		17,372
5. 借 入 手 数 料		17,146		22,550		5,404
6. そ の 他		44,252		11,707		32,545
経 常 利 益		2,068,358	7.2	1,481,839	5.2	586,519
特 別 利 益		86,815	0.3	422,552	1.5	335,737
1. 固 定 資 産 売 却 益		1,813		-		1,813
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		4,330		3,200		1,129
3. 役員退職給与引当金戻入額		42,013		-		42,013
4. 賞 与 引 当 金 戻 入 額		24,488		-		24,488
5. 持 分 変 動 益		14,168		-		14,168
6. 退職給付債務等過年度差異処理額		-		419,351		419,351
特 別 損 失		253,284	0.9	2,409,290	8.5	2,156,005
1. 固 定 資 産 廃 棄 損		44,840		17,506		27,333
2. 減 損 損 失		83,170		2,239,453		2,156,282
3. 持株会社移行関連費用		39,250		-		39,250
4. プラント用CADソフト事業等撤退損失		47,832		-		47,832
5. 前 期 売 上 戻 り 損 失		27,199		-		27,199
6. 環 境 対 策 費 用		-		124,261		124,261
7. ゴルフ会員権評価損等		-		16,000		16,000
8. 持 分 変 動 損		-		12,069		12,069
9. そ の 他		10,991		-		10,991
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		1,901,889	6.6	504,898	1.8	2,406,787
法人税、住民税及び事業税		830,653		621,877		208,775
法 人 税 等 調 整 額		36,557		144,751		108,193
少 数 株 主 利 益		33,834		-		33,834
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		1,073,959	3.7	982,025	3.4	2,055,984

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
科 目	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,592,885
資本剰余金増加高	13
自己株式処分差益	13
資本剰余金期末残高	4,592,899
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	4,962,857
利益剰余金減少高	982,025
当期純損失	982,025
利益剰余金期末残高	3,980,832

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,199,013	4,592,899	3,980,832	638,072	18,134,672
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額		410,750	410,750		-
持分法適用除外による剰余金減少額			27,931		27,931
当期純利益			1,073,959		1,073,959
自己株式の取得				446,972	446,972
自己株式の処分		5		163	168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	410,745	1,456,778	446,808	599,224
平成19年3月31日残高(千円)	10,199,013	4,182,154	5,437,610	1,084,881	18,733,896

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	388,515	993,626	605,111	-	17,529,561
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額					-
持分法適用除外による剰余金減少額					27,931
当期純利益					1,073,959
自己株式の取得					446,972
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	107,611	402,493	294,881	320,806	615,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	107,611	402,493	294,881	320,806	1,214,912
平成19年3月31日残高(千円)	280,903	591,133	310,229	320,806	18,744,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (は減)
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		1,901,889	504,898	2,406,787
減価償却費		484,216	442,299	41,916
固定資産処分損益		44,813	17,506	27,306
長期前払費用償却費		41,351	28,832	12,518
減損損失		83,170	2,239,453	2,156,282
貸倒引当金の増減額(減少額)		2,438	19,087	21,526
賞与引当金の増減額(減少額)		760	15,305	16,065
製品保証引当金の増減額(減少額)		86,667	31,913	118,581
退職給付引当金の増減額(減少額)		207,503	85,985	293,488
役員退職給与引当金の減少額 為替差益		39,208 10,418	16,532 115,427	22,675 105,009
その他の投資利益		-	28,066	28,066
受取利息及び受取配当金		101,472	51,731	49,740
持分法投資利益		27,678	21,685	5,992
持分変動損益(利益)		14,168	12,069	26,237
支払利息		31,636	50,347	18,711
投資有価証券売却益		-	124,546	124,546
売上債権の増減額(増加額)		548,504	12,323	560,828
たな卸資産の減少額		94,790	75,532	19,258
その他の流動資産の増減額(増加額)		433,672	53,085	486,757
仕入債務の増減額(減少額)		351,949	490,351	842,301
その他の流動負債の増減額(減少額)		56,198	58,830	2,631
その他の固定負債の増減額(減少額)		3,162	19,324	22,487
小 計		2,608,535	2,421,478	187,057
利息及び配当金の受取額		101,207	51,746	49,460
利息の支払額		30,358	52,574	22,216
法人税等の支払額		766,917	574,825	192,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,912,467	1,845,824	66,643

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,061,840	588,748	2,473,091
有形固定資産の売却による収入		11,696	273,367	261,671
無形固定資産の取得による支出		70,339	41,170	29,169
投資有価証券の取得による支出		37,926	-	37,926
投資有価証券の売却による収入		67,467	189,754	122,287
出資金の回収による収入		-	45,195	45,195
貸付による支出		-	81,000	81,000
貸付金回収による収入		511	81,502	80,991
長期前払費用の増加による支出		787	10,408	9,621
差入保証金の差入による支出		146,211	12,543	133,668
差入保証金の返還による収入		16,350	3,926	12,423
預り保証金の預かりによる収入		476,192	-	476,192
その他投資による収支		1,674	6,198	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743,211	133,924	2,609,286
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	600,000	600,000
長期借入による収入		1,200,000	1,350,000	150,000
長期借入金の返済による支出		1,549,428	2,436,000	886,572
自己株式の売却による収入		168	78	90
自己株式の取得による支出		446,972	6,452	440,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		796,231	1,692,373	896,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		200,974	38,773	162,200
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		1,426,001	58,299	1,484,301
現金及び現金同等物の期首残高		7,192,277	7,133,977	58,299
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,446	-	53,446
現金及び現金同等物の期末残高		5,819,722	7,192,277	1,372,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)

ムトーテクノサービス(株)は、平成18年4月1日に関連会社の(株)テクノバと合併し、社名をムトーテクノバ(株)に変更しております。また、ムトーテクノバ(株)は、平成19年1月24日に社名をムトーアイテックス(株)に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

会社名 ムトーメカトロニクス(株)、(株)コスモ、(株)デジタルマトリックス

(株)テクノバは、平成18年4月1日に子会社のムトーテクノサービス(株)と合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	29～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～6年

(ロ)無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年7月28日付で当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,423,667千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 .	1 . 受取手形割引高 5,293 千円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額 9,173,119 千円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 8,898,759 千円
3 . 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式) 311,943 千円	3 . 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式) 347,594 千円
4 . 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 89,189 千円 土地 302,418 千円 計 391,607 千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 22,500 千円	4 . 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 92,975 千円 土地 302,418 千円 投資有価証券 107,856 千円 計 503,249 千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 87,000 千円 長期借入金 22,500 千円 計 109,500 千円
5 . 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 81,655 千円	5 . 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 110,163 千円
6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。	6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。
7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,242,310株であります。	7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,617,246株であります。
8 . 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,910株であります。	8 . 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,910株であります。
9 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 42,516 千円	9 .

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,739,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,523,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,432千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,523,166千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,840千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	23,017千円	給料手当	1,739,754千円	賞与引当金繰入額	69,057千円	退職給付費用	204,605千円	研究開発費	1,523,166千円	製品保証引当金繰入額	15,432千円	機械装置及び運搬具	409千円	工具・器具及び備品	1,404千円	計	1,813千円	建物及び構築物	24,078千円	機械装置及び運搬具	1,578千円	工具・器具及び備品	19,183千円	計	44,840千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,689,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,586,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,586,161千円であります。</p> <p>3. 退職給付債務等過年度差異処理額 当連結会計年度より、年金数理人に退職給付債務等の算定を依頼した結果、従来使用してきた退職給付債務計算ソフト(市販)による計算結果が、退職給付債務および平均残存勤務期間に関し、当社の実態を十分反映していないことが判明したことにより生じた過年度差異処理額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,506千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,033千円	給料手当	1,689,798千円	賞与引当金繰入額	47,659千円	退職給付費用	289,048千円	研究開発費	1,586,161千円	建物及び構築物	1,586千円	機械装置及び運搬具	400千円	工具・器具及び備品	11,840千円	無形固定資産	3,678千円	計	17,506千円
貸倒引当金繰入額	23,017千円																																														
給料手当	1,739,754千円																																														
賞与引当金繰入額	69,057千円																																														
退職給付費用	204,605千円																																														
研究開発費	1,523,166千円																																														
製品保証引当金繰入額	15,432千円																																														
機械装置及び運搬具	409千円																																														
工具・器具及び備品	1,404千円																																														
計	1,813千円																																														
建物及び構築物	24,078千円																																														
機械装置及び運搬具	1,578千円																																														
工具・器具及び備品	19,183千円																																														
計	44,840千円																																														
貸倒引当金繰入額	20,033千円																																														
給料手当	1,689,798千円																																														
賞与引当金繰入額	47,659千円																																														
退職給付費用	289,048千円																																														
研究開発費	1,586,161千円																																														
建物及び構築物	1,586千円																																														
機械装置及び運搬具	400千円																																														
工具・器具及び備品	11,840千円																																														
無形固定資産	3,678千円																																														
計	17,506千円																																														

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																									
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区他</td> <td>器具及び備品 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づく鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>53,560</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,099</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,851</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,170</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権	種類	金額(千円)	土地	53,560	建物	13,099	器具及び備品	13,851	電話加入権	2,659	合計	83,170	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>土地、建物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,865,328</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,074</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>11,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,453</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物	遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物 他	種類	金額(千円)	土地	1,865,328	建物	354,074	構築物	8,546	電話加入権	11,503	合計	2,239,453
用途	場所	種類																																								
遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物																																								
	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権																																								
種類	金額(千円)																																									
土地	53,560																																									
建物	13,099																																									
器具及び備品	13,851																																									
電話加入権	2,659																																									
合計	83,170																																									
用途	場所	種類																																								
賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物																																								
遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物 他																																								
種類	金額(千円)																																									
土地	1,865,328																																									
建物	354,074																																									
構築物	8,546																																									
電話加入権	11,503																																									
合計	2,239,453																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220
合計	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,819,722 千円	7,192,277 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>5,819,722 千円</u>	<u>7,192,277 千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663,432</td> <td style="text-align: right;">250,396</td> <td style="text-align: right;">413,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,569</td> <td style="text-align: right;">21,877</td> <td style="text-align: right;">33,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,449</td> <td style="text-align: right;">31,055</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750,451</td> <td style="text-align: right;">303,329</td> <td style="text-align: right;">447,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具及び備品	663,432	250,396	413,035	ソフトウェア	55,569	21,877	33,692	その他	31,449	31,055	394	合計	750,451	303,329	447,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372,202</td> <td style="text-align: right;">77,107</td> <td style="text-align: right;">295,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,623</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> <td style="text-align: right;">21,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,668</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422,493</td> <td style="text-align: right;">102,987</td> <td style="text-align: right;">319,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具及び備品	372,202	77,107	295,094	ソフトウェア	38,623	16,937	21,685	その他	11,668	8,942	2,725	合計	422,493	102,987	319,506
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																						
工具・器具及び備品	663,432	250,396	413,035																																						
ソフトウェア	55,569	21,877	33,692																																						
その他	31,449	31,055	394																																						
合計	750,451	303,329	447,121																																						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																						
工具・器具及び備品	372,202	77,107	295,094																																						
ソフトウェア	38,623	16,937	21,685																																						
その他	11,668	8,942	2,725																																						
合計	422,493	102,987	319,506																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	222,480 千円	1年内	98,959 千円																																						
1年超	224,641 千円	1年超	220,546 千円																																						
合計	447,121 千円	合計	319,506 千円																																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料	212,617 千円	支払リース料	84,006 千円																																						
減価償却費相当額	212,617 千円	減価償却費相当額	84,006 千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
1年内	5,790 千円	1年内	6,171 千円																																						
1年超	5,332 千円	1年超	6,907 千円																																						
合計	11,123 千円	合計	13,079 千円																																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当連結会計年度			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービ ス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,204,118	3,403,318	3,145,383	28,752,821	(-)	28,752,821
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,302	5,659	18,464	42,426	(42,426)	-
計	22,222,420	3,408,978	3,163,848	28,795,247	(42,426)	28,752,821
営業費用	20,582,392	3,382,494	2,890,997	26,855,885	(65,387)	26,790,497
営業利益	1,640,028	26,483	272,850	1,939,362	22,961	1,962,323
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	16,047,972	2,163,864	5,143,603	23,355,440	6,367,916	29,723,357
減 価 償 却 費	364,538	61,869	19,860	446,268	37,947	484,216
減 損 損 失	-	-	-	-	83,170	83,170
資 本 的 支 出	206,680	47,863	2,797,268	3,051,813	97,293	3,149,106

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービ ス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,513,681	2,915,474	3,183,450	28,612,606	(-)	28,612,606
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,991	8,549	58,716	79,257	(79,257)	-
計	22,525,672	2,924,024	3,242,167	28,691,864	(79,257)	28,612,606
営業費用	21,640,135	2,899,342	3,003,261	27,542,739	(87,621)	27,455,118
営業利益	885,537	24,681	238,906	1,149,124	8,363	1,157,488
・資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出						
資 産	16,363,602	1,737,278	2,276,224	20,377,105	7,306,732	27,683,838
減 価 償 却 費	346,286	48,242	23,590	418,120	24,179	442,299
減 損 損 失	-	-	-	-	2,239,453	2,239,453
資 本 的 支 出	643,866	30,757	2,242	676,866	12,744	689,611

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,730,278千円、前連結会計年度7,325,647千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

b. 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当連結会計年度				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,542,985	9,403,471	2,806,364	28,752,821	(-)	28,752,821
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,653,364	471,529	260,860	5,385,755	(5,385,755)	-
計	21,196,350	9,875,000	3,067,225	34,138,576	(5,385,755)	28,752,821
営業費用	20,625,096	8,601,761	3,026,450	32,253,308	(5,462,810)	26,790,497
営業利益	571,253	1,273,239	40,774	1,885,268	77,055	1,962,323
・資 産	18,164,585	7,974,046	1,441,311	27,579,943	2,143,414	29,723,357

(単位 千円)

	前連結会計年度				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,577,903	8,630,642	2,404,060	28,612,606	(-)	28,612,606
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,054,847	671,638	319,531	5,046,017	(5,046,017)	-
計	21,632,750	9,302,280	2,723,592	33,658,624	(5,046,017)	28,612,606
営業費用	21,396,664	8,310,964	2,784,136	32,491,765	(5,036,646)	27,455,118
営業利益又は営業損失()	236,086	991,316	60,544	1,166,858	(9,370)	1,157,488
・資 産	15,040,197	6,417,760	1,313,041	22,770,999	4,912,838	27,683,838

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ …… アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,730,278千円、前連結会計年度7,325,647千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

c. 海外売上高

(単位 千円)

	当連結会計年度				自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,993,062	2,486,853	1,916,582	1,047,024	14,443,522
連結売上高					28,752,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.3%	8.6%	6.7%	3.6%	50.2%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,322,821	2,193,653	2,022,428	795,624	13,334,528
連結売上高					28,612,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	7.6%	7.1%	2.8%	46.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ ベルギー・ドイツ・オランダ 等
 (2)北アメリカ アメリカ・カナダ
 (3)ア ジ ア 中国・韓国・香港・台湾 等
 (4)その他の地域 オセアニア・中近東 等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,496千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">139,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">832,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,245千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,379千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,630千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">786,625千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">158,635千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,747,528千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">145,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,089,669千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,162,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">926,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">358,823千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190,578千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">4,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">615,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">311,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302,042千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455,588千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">446,587千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	66,370千円	貸倒引当金繰入超過額	47,496千円	たな卸資産未実現利益	139,025千円	退職給付引当金	832,133千円	役員退職給与引当金	21,888千円	投資有価証券評価損	76,245千円	ゴルフ会員権評価損	31,379千円	製品保証引当金	36,630千円	土地減損損失	786,625千円	減価償却超過額	158,635千円	繰越欠損金	1,747,528千円	その他の他	145,710千円	繰延税金資産小計	4,089,669千円	評価性引当額	3,162,933千円	繰延税金資産合計	926,735千円	在外子会社留保利益	358,823千円	在外子会社減価償却費	61,825千円	その他有価証券評価差額金	190,578千円	その他の他	4,464千円	繰延税金負債合計	615,692千円	繰延税金資産(負債)の純額	311,043千円	流動資産 - 繰延税金資産	302,042千円	固定資産 - 繰延税金資産	455,588千円	固定負債 - 繰延税金負債	446,587千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,158千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">106,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">37,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,245千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,379千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34,595千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">759,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">139,981千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,757,821千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">132,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,901,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,358,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">542,817千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">75,537千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,034千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265,957千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">143,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,232千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">401,445千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,297千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">311,824千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">140.5%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	51,200千円	貸倒引当金繰入超過額	43,158千円	たな卸資産未実現利益	106,801千円	退職給付引当金	730,503千円	役員退職給与引当金	37,845千円	投資有価証券評価損	76,245千円	ゴルフ会員権評価損	31,379千円	製品保証引当金	34,595千円	土地減損損失	759,188千円	減価償却超過額	139,981千円	繰越欠損金	1,757,821千円	その他の他	132,927千円	繰延税金資産小計	3,901,648千円	評価性引当額	3,358,830千円	繰延税金資産合計	542,817千円	在外子会社留保利益	75,537千円	在外子会社減価償却費	53,034千円	その他有価証券評価差額金	265,957千円	その他の他	4,731千円	繰延税金負債合計	399,260千円	繰延税金資産(負債)の純額	143,557千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,232千円	固定資産 - 繰延税金資産	401,445千円	流動負債 - 繰延税金負債	13,297千円	固定負債 - 繰延税金負債	311,824千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	4.0%	在外子会社の適用税率の差異	14.3%	在外子会社留保利益	12.4%	受取配当金相殺消去	13.1%	評価性引当額の変動額	140.5%	外国税額	5.0%	税額控除	2.5%	その他の他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5%
賞与引当金	66,370千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	47,496千円																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	139,025千円																																																																																																																										
退職給付引当金	832,133千円																																																																																																																										
役員退職給与引当金	21,888千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	76,245千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	31,379千円																																																																																																																										
製品保証引当金	36,630千円																																																																																																																										
土地減損損失	786,625千円																																																																																																																										
減価償却超過額	158,635千円																																																																																																																										
繰越欠損金	1,747,528千円																																																																																																																										
その他の他	145,710千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,089,669千円																																																																																																																										
評価性引当額	3,162,933千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	926,735千円																																																																																																																										
在外子会社留保利益	358,823千円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	61,825千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	190,578千円																																																																																																																										
その他の他	4,464千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	615,692千円																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	311,043千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	302,042千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	455,588千円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	446,587千円																																																																																																																										
賞与引当金	51,200千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	43,158千円																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	106,801千円																																																																																																																										
退職給付引当金	730,503千円																																																																																																																										
役員退職給与引当金	37,845千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	76,245千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	31,379千円																																																																																																																										
製品保証引当金	34,595千円																																																																																																																										
土地減損損失	759,188千円																																																																																																																										
減価償却超過額	139,981千円																																																																																																																										
繰越欠損金	1,757,821千円																																																																																																																										
その他の他	132,927千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,901,648千円																																																																																																																										
評価性引当額	3,358,830千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	542,817千円																																																																																																																										
在外子会社留保利益	75,537千円																																																																																																																										
在外子会社減価償却費	53,034千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	265,957千円																																																																																																																										
その他の他	4,731千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	399,260千円																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	143,557千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	67,232千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	401,445千円																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	13,297千円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	311,824千円																																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																										
住民税均等割等	4.0%																																																																																																																										
在外子会社の適用税率の差異	14.3%																																																																																																																										
在外子会社留保利益	12.4%																																																																																																																										
受取配当金相殺消去	13.1%																																																																																																																										
評価性引当額の変動額	140.5%																																																																																																																										
外国税額	5.0%																																																																																																																										
税額控除	2.5%																																																																																																																										
その他の他	0.5%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.5%																																																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日)			前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	132,788	613,312	480,523	132,599	793,015	660,416
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	132,788	613,312	480,523	132,599	793,015	660,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	71,324	61,782	9,542	22,108	15,150	6,958
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	71,324	61,782	9,542	22,108	15,150	6,958
合 計		204,113	675,094	470,981	154,707	808,165	653,458

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	177,966	124,546	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	当連結会計年度末(平成19年3月31日)	前連結会計年度末(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,435	25,435

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	7,450,217	7,472,471
ロ. 年金資産	5,873,889	5,788,523
ハ. 未積立給付債務(イ+ロ)	1,576,328	1,683,948
ニ. 未認識数理計算上の差異	468,642	110,899
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,044,971	1,794,847

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用	277,945	271,723
ロ. 利息費用	148,716	145,692
ハ. 期待運用収益	144,713	124,777
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	15,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	161,305	264,579
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	443,254	541,990

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

(4)退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます。)	7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	6年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	364.41円	1株当たり純資産額	335.92円
1株当たり当期純利益金額	20.83円	1株当たり当期純損失金額	18.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益又は純損失()	1,073,959	982,025
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	1,073,959	982,025
期中平均株式数(株)	51,547,454	52,194,474

(重要な後発事象)

当社は平成18年12月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号をMUTOHホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、事業基盤である大型フルカラーインクジェットプリンタ、プロッタ等の情報画像関連機器事業及びCAD・CAM等の情報サービス事業を中心に展開をし、成長を遂げてまいりました。

一方で、最近の当社グループを取り巻く市場はビジネス環境の変化と技術革新の大きな変革期に差し掛かっております。これらの市場環境の変化に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値を提供することがより強く求められております。

当社グループは、このような市場環境の変化を鑑み、会社分割によりグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行し、グループ戦略による経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化といった目的実現に向けた体制の整備を行うことといたしました。新体制のもと、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に一層努めてまいります。

2. 分割当事会社の概要

< 分割会社 >

商号	MUTOHホールディングス株式会社
事業内容	グループ会社の経営管理及びグループ資産管理
設立年月	昭和27年3月
本店	東京都世田谷区
代表者	佐藤 敏明
資本金	101億99百万円

会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりです。

流動資産	1,010百万円
固定資産	13,842百万円
資産合計	14,853百万円
流動負債	263百万円
固定負債	684百万円
負債合計	948百万円

なお、当社が受け取った承継会社の株式(関係会社株式)の取得価額は、分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。

< 承継会社 >

商号	武藤工業株式会社
事業内容	情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等
設立年月	平成19年4月2日
本店	東京都世田谷区
代表者	加賀 市喜
資本金	3億50百万円

分割会社より移転された資産及び負債の内訳は下記のとおりです。

流動資産	8,579百万円
固定資産	1,643百万円
資産合計	10,222百万円
流動負債	3,680百万円
固定負債	1,245百万円
負債合計	4,925百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		9,512,393	48.5	12,022,544	56.8	2,510,150
1. 現金及び預金		1,846,097		4,138,657		2,292,559
2. 受取手形		178,527		343,594		165,066
3. 売掛金		5,171,534		5,291,203		119,669
4. 商品		15,673		32,914		17,240
5. 製品		785,971		971,894		185,922
6. 原材料		592,273		641,721		49,448
7. 仕掛品		19,419		60,862		41,442
8. 前渡金		143,466		112,380		31,086
9. 前払費用		46,261		14,439		31,821
10. 未収入金		228,849		396,538		167,689
11. 繰延税金資産		98,307		64,880		33,426
12. その他		439,545		6,952		432,592
貸倒引当金		53,534		53,495		38
固定資産		10,094,745	51.5	9,153,888	43.2	940,856
1. 有形固定資産		5,013,175	25.6	5,161,765	24.4	148,589
(1) 建物		2,492,189		2,664,030		171,840
(2) 構築物		22,907		25,595		2,688
(3) 機械及び装置		26,241		32,921		6,680
(4) 車両運搬具		3,165		4,783		1,617
(5) 工具・器具及び備品		143,048		203,506		60,457
(6) 土地		2,230,928		2,230,928		-
(7) 建設仮勘定		94,694		-		94,694
2. 無形固定資産		139,387	0.7	117,427	0.5	21,960
(1) ソフトウェア		126,427		104,467		21,960
(2) 電話加入権		12,959		12,959		-
3. 投資その他の資産		4,942,182	25.2	3,874,696	18.3	1,067,486
(1) 投資有価証券		661,542		828,786		167,244
(2) 関係会社株式		2,481,326		2,481,326		-
(3) 関係会社長期貸付金		1,638,124		498,757		1,139,367
(4) 破産・再生・更生債権等		53,245		4,272		48,972
(5) 長期前払費用		8,376		35,148		26,772
(6) 差入保証金		150,966		106,780		44,186
(7) 長期未収入金		-		57,141		57,141
(8) その他		84,398		-		84,398
貸倒引当金		135,797		137,517		1,720
資産合計		19,607,138	100.0	21,176,433	100.0	1,569,294

(単位 千円)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		3,943,874	20.1	4,217,808	19.9	273,934
1. 支払手形		2,031,752		2,309,274		277,521
2. 買掛金		812,478		895,450		82,972
3. 一年以内返済予定の長期借入金		-		117,000		117,000
4. 未払金		508,363		418,138		90,225
5. 未払費用		16,837		17,408		570
6. 未払法人税等		156,059		33,253		122,805
7. 前受金		196,261		142,896		53,364
8. 預り金		78,268		17,635		60,633
9. 賞与引当金		40,000		45,000		5,000
10. 製品保証引当金		90,000		85,000		5,000
11. 設備支払手形		3,905		81,104		77,199
12. その他		9,947		55,646		45,699
固定負債		1,758,472	9.0	2,825,859	13.4	1,067,386
1. 長期借入金		-		1,330,000		1,330,000
2. 繰延税金負債		22,523		257,885		235,361
3. 退職給付引当金		1,221,662		1,048,256		173,406
4. 役員退職給与引当金		49,289		87,137		37,848
5. 預り保証金		464,996		102,580		362,416
負債合計		5,702,346	29.1	7,043,667	33.3	1,341,320

(単位 千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	10,199,013	48.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	4,592,899	21.7	-
1. 資 本 準 備 金	-	-	2,549,753		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2,043,145		-
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	-	2,042,416		-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	729		-
利 益 剰 余 金	-	-	410,750	1.9	-
当 期 未 処 理 損 失 ()	-	-	410,750		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	385,884	1.8	-
自 己 株 式	-	-	634,281	3.0	-
資 本 合 計	-	-	14,132,765	66.7	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	21,176,433	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	13,622,581	69.5	-	-	-
1. 資 本 金	10,199,013	52.0	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	4,182,154	21.3	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	2,549,753		-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	1,632,400		-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	322,504	1.7	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	322,504		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	322,504		-	-	-
4. 自 己 株 式	1,081,090	5.5	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	282,210	1.4	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	282,210	1.4	-	-	-
純 資 産 合 計	13,904,792	70.9	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,607,138	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当事業年度		前事業年度		比較増減 (は減)
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		15,100,085	100.0	16,712,290	100.0	1,612,205
売上原価		11,797,744	78.1	13,380,053	80.1	1,582,308
売上総利益		3,302,340	21.9	3,332,237	19.9	29,896
販売費及び一般管理費		3,231,326	21.4	3,571,564	21.4	340,237
営業利益又は営業損失()		71,014	0.5	239,326	1.5	310,341
営業外収益		524,545	3.5	722,859	4.3	198,314
1. 受取利息		20,705		13,742		6,963
2. 受取配当金		181,057		167,786		13,271
3. 投資有価証券売却益		-		124,546		124,546
4. 受取家賃		203,715		214,795		11,079
5. 為替差益		38,398		123,835		85,436
6. 業務受託手数料		32,296		31,464		832
7. その他		48,372		46,689		1,682
営業外費用		181,906	1.2	202,918	1.2	21,011
1. 支払利息		23,867		48,153		24,285
2. 賃貸資産費用		101,158		98,256		2,902
3. 業務受託関連費用		30,926		30,926		-
4. 借入手数料		17,146		22,550		5,404
5. その他		8,808		3,031		5,777
経常利益		413,652	2.7	280,614	1.6	133,038
特別利益		57,333	0.4	375,144	2.3	317,811
1. 貸倒引当金戻入額		2,569		1,545		1,023
2. 役員退職給与引当金戻入額		39,978		-		39,978
3. 賞与引当金戻入額		14,785		-		14,785
4. 退職給付債務等過年度差異処理額		-		373,599		-
特別損失		173,516	1.1	1,379,005	8.2	1,205,489
1. 固定資産廃棄損		41,428		17,244		24,183
2. 減損損失		13,851		1,221,499		1,207,648
3. 前期売上戻り損失		27,199		-		27,199
4. 持株会社移行関連費用		39,250		-		39,250
5. プラント用CADソフト事業等撤退損失		47,832		-		47,832
6. 環境対策費用		-		124,261		124,261
7. ゴルフ会員権評価損		-		16,000		16,000
8. その他		3,953		-		3,953
税引前当期純利益 又は純損失()		297,469	2.0	723,247	4.3	1,020,716
法人税、住民税及び事業税		172,597	1.1	38,922	0.2	133,675
法人税等調整額		197,632	1.3	70,606	0.4	268,238
当期純利益 又は当期純損失()		322,504	2.2	832,775	4.9	1,155,279
前期繰越利益		-		422,024		422,024
当期未処分利益 又は未処理損失()		-		410,750		410,750

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
損失処理計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月期)
(当期未処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失		410,750
損 失 処 理 額		
その他資本剰余金処分量		
その他資本剰余金からの振替額		410,750
次 期 繰 越 利 益		-
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金		2,043,145
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額		
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額		410,750
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		1,632,395

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	10,199,013	2,549,753	2,043,145	410,750	634,281	13,746,880
事業年度中の変動額						
その他資本剰余金取崩額(注)			410,750	410,750		-
当期純利益				322,504		322,504
自己株式の取得					446,972	446,972
自己株式の処分			5		163	168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	410,745	733,254	446,809	124,300
平成19年3月31日残高	10,199,013	2,549,753	1,632,400	322,504	1,081,090	13,622,581

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	385,884	14,132,765
事業年度中の変動額		
その他資本剰余金取崩額(注)		-
当期純利益		322,504
自己株式の取得		446,972
自己株式の処分		168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	103,674	103,674
事業年度中の変動額合計	103,674	227,974
平成19年3月31日残高	282,210	13,904,792

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準

	時価法
--	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
製品、商品	月別総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 29～50年 工具・器具及び備品 2～6年
無形固定資産	a) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法 b) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職給与引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年7月28日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,904,792千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,731,395 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,787,755 千円
2. _____	2. 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 投資有価証券 107,856 千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 57,000 千円
3. _____	3. 株式の状況 授權株式数 (普通株式) 170,000,000 株 発行済株式総数 (普通株式) 54,818,180 株
4. _____	4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,617,246株であります。
5. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,397,696 千円	5. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,052,609 千円 未収入金 111,003 千円 前渡金 112,380 千円 買掛金 66,960 千円 未払金 93,788 千円
6. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 ㈱ムトーエンジニアリング 金融機関借入 3,000 千円 顧客 リース契約保証 81,655 千円 計 84,655 千円	6. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 ㈱ムトーエンジニアリング 金融機関借入 3,000 千円 顧客 リース契約保証 110,163 千円 計 113,163 千円
7. _____	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は385,884千円 であります。
8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,978 千円	8. _____

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																		
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売 上 高 5,489,183 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">613,488 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">40,787 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">145,854 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷 造 運 搬 費</td><td style="text-align: right;">406,135 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">9,555 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">92,528 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">205,604 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">679,007 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製 品 補 修 費</td><td style="text-align: right;">180,615 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 56 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 44 %</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は679,007千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">23,648 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td><td style="text-align: right;">166 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">1,578 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">16,033 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">41,428 千円</td></tr> </table>	給 料 手 当	613,488 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,787 千円	退 職 給 付 費 用	145,854 千円	荷 造 運 搬 費	406,135 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,555 千円	減 価 償 却 費	92,528 千円	支 払 手 数 料	205,604 千円	研 究 開 発 費	679,007 千円	製 品 補 修 費	180,615 千円	販売費に属する費用	約 56 %	一般管理費に属する費用	約 44 %	建 物	23,648 千円	構 築 物	166 千円	機 械 及 び 装 置	1,578 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	16,033 千円	計	41,428 千円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売 上 高 4,897,485 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕 入 高 524,714 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 の 取 引 高 1,033,982 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">687,198 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">27,210 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">185,048 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷 造 運 搬 費</td><td style="text-align: right;">356,735 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">12,186 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">101,832 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">181,148 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">814,465 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製 品 補 修 費</td><td style="text-align: right;">180,818 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 55 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約 45 %</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は814,465千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等過年度差異処理額 当期より、年金数理人に退職給付債務等の算定を依頼した結果、従来使用してきた退職給付債務計算ソフト(市販)による計算結果が、退職給付債務および平均残存勤務期間に関し、当社の実態を十分反映していないことが判明したことにより生じた過年度差異処理額であります。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,586 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">129 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">214 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">11,634 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">3,678 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">17,244 千円</td></tr> </table>	給 料 手 当	687,198 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,210 千円	退 職 給 付 費 用	185,048 千円	荷 造 運 搬 費	356,735 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,186 千円	減 価 償 却 費	101,832 千円	支 払 手 数 料	181,148 千円	研 究 開 発 費	814,465 千円	製 品 補 修 費	180,818 千円	販売費に属する費用	約 55 %	一般管理費に属する費用	約 45 %	建 物	1,586 千円	機 械 及 び 装 置	129 千円	車 両 運 搬 具	214 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,634 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	3,678 千円	計	17,244 千円
給 料 手 当	613,488 千円																																																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,787 千円																																																																		
退 職 給 付 費 用	145,854 千円																																																																		
荷 造 運 搬 費	406,135 千円																																																																		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,555 千円																																																																		
減 価 償 却 費	92,528 千円																																																																		
支 払 手 数 料	205,604 千円																																																																		
研 究 開 発 費	679,007 千円																																																																		
製 品 補 修 費	180,615 千円																																																																		
販売費に属する費用	約 56 %																																																																		
一般管理費に属する費用	約 44 %																																																																		
建 物	23,648 千円																																																																		
構 築 物	166 千円																																																																		
機 械 及 び 装 置	1,578 千円																																																																		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	16,033 千円																																																																		
計	41,428 千円																																																																		
給 料 手 当	687,198 千円																																																																		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,210 千円																																																																		
退 職 給 付 費 用	185,048 千円																																																																		
荷 造 運 搬 費	356,735 千円																																																																		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,186 千円																																																																		
減 価 償 却 費	101,832 千円																																																																		
支 払 手 数 料	181,148 千円																																																																		
研 究 開 発 費	814,465 千円																																																																		
製 品 補 修 費	180,818 千円																																																																		
販売費に属する費用	約 55 %																																																																		
一般管理費に属する費用	約 45 %																																																																		
建 物	1,586 千円																																																																		
機 械 及 び 装 置	129 千円																																																																		
車 両 運 搬 具	214 千円																																																																		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,634 千円																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,678 千円																																																																		
計	17,244 千円																																																																		

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																													
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 世田谷区</td> <td>器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により算出しております。</p> <p>なお、正味売却価額については鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,851</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	東京都 世田谷区	器具及び備品	種類	金額(千円)	器具及び備品	13,851	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県 諏訪市他</td> <td>土地、建物 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算出しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,097,747</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>112,248</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>11,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,221,499</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物	遊休資産	長野県 諏訪市他	土地、建物 電話加入権	種類	金額(千円)	土地	1,097,747	建物	112,248	電話加入権	11,503	合計	1,221,499
用途	場所	種類																												
遊休資産	東京都 世田谷区	器具及び備品																												
種類	金額(千円)																													
器具及び備品	13,851																													
用途	場所	種類																												
賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物																												
遊休資産	長野県 諏訪市他	土地、建物 電話加入権																												
種類	金額(千円)																													
土地	1,097,747																													
建物	112,248																													
電話加入権	11,503																													
合計	1,221,499																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310
合計	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(重要な後発事象)

当社は平成18年12月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号をMUTOHホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、事業基盤である大型フルカラーインクジェットプリンタ、プロッタ等の情報画像関連機器事業及びCAD・CAM等の情報サービス事業を中心に展開をし、成長を遂げてまいりました。

一方で、最近の当社グループを取り巻く市場はビジネス環境の変化と技術革新の大きな変革期に差し掛かっております。これらの市場環境の変化に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値を提供することがより強く求められております。

当社グループは、このような市場環境の変化を鑑み、会社分割によりグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行し、グループ戦略による経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化といった目的実現に向けた体制の整備を行うことといたしました。新体制のもと、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に一層努めてまいります。

2. 分割当事会社の概要

< 分割会社 >

商号	MUTOHホールディングス株式会社
事業内容	グループ会社の経営管理及びグループ資産管理
設立年月	昭和27年3月
本店	東京都世田谷区
代表者	佐藤 敏明
資本金	101億99百万円

会社分割後の資産及び負債の内訳は下記のとおりです。

流動資産	1,010百万円
固定資産	13,842百万円
資産合計	14,853百万円
流動負債	263百万円
固定負債	684百万円
負債合計	948百万円

なお、当社が受け取った承継会社の株式（関係会社株式）の取得価額は、分割承継会社に移転した資産及び負債の純資産額に基づいて算定しております。

< 承継会社 >

商号	武藤工業株式会社
事業内容	情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等
設立年月	平成19年4月2日
本店	東京都世田谷区
代表者	加賀 市喜
資本金	3億50百万円

分割会社より移転された資産及び負債の内訳は下記のとおりです。

流動資産	8,579百万円
固定資産	1,643百万円
資産合計	10,222百万円
流動負債	3,680百万円
固定負債	1,245百万円
負債合計	4,925百万円